



平成 28 年 3 月 1 日

各 位

株 式 会 社 フ ィ ス コ  
 代 表 取 締 役 社 長 狩 野 仁 志  
 ( J A S D A Q ・ コ ー ド 3 8 0 7 )  
 問 い 合 せ 先 :  
 取 締 役 管 理 本 部 長 松 崎 祐 之  
 電 話 番 号 0 3 ( 5 7 7 4 ) 2 4 4 0 ( 代 表 )

(訂正・数値データ訂正)

「平成 28 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 29 年 2 月 17 日に発表いたしました「平成 28 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

u003c/div>

記

1. 訂正の理由

「平成 28 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の提出後に、記載内容の一部に誤りがあることが判明いたしましたので、これを訂正いたします。

2. 訂正の内容

サマリー情報

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績  
(訂正前)

(百万円未満切捨て)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	14,004	37.2	△778	—	△1,003	—	<u>△1,191</u>	—
27年12月期	10,206	21.1	△554	—	△952	—	△143	—

(注) 包括利益 28年12月期 △1,636 百万円 (—%) 27年12月期 △68 百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	<u>△31.93</u>	—	△47.6	△6.2	△5.6
27年12月期	△3.94	—	△4.6	△6.9	△5.4

1

(訂正後)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	14,004	37.2	△778	—	△1,003	—	△1,193	—
27年12月期	10,206	21.1	△554	—	△952	—	△143	—

(注) 包括利益 28年12月期 △1,636 百万円 (—%) 27年12月期 △68 百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△31.98	—	△47.6	△6.2	△5.6
27年12月期	△3.94	—	△4.6	△6.9	△5.4

(2) 連結財政状態

(訂正前)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	15,444	4,434	12.7	52.12
27年12月期	16,910	5,670	18.0	83.83

(参考) 自己資本 28年12月期 1,960 百万円 27年12月期 3,048 百万円

(訂正後)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	15,444	4,434	12.7	52.29
27年12月期	16,910	5,670	18.0	83.83

(参考) 自己資本 28年12月期 1,966 百万円 27年12月期 3,048 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△14	670	△1,898	2,256
27年12月期	△1,107	△709	482	3,486

(訂正後)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△9	665	△1,898	2,256
27年12月期	△1,107	△709	482	3,486

添付資料 3 ページ

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営状態に関する分析

(訂正前)

その結果、営業損失は778百万円（前期は554百万円の営業損失）となり、経常損失は1,003百万円（前期は952百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、カイカの子会社株式譲渡による関係会社株式売却益182百万円等の特別利益340百万円を計上したものの、のれんおよびチチカカの不採算店舗にかかる減損損失として計764百万円等の特別損失859百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失1,191百万円（前期は143百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と前期実績を大幅に上回る減益となりました。

(訂正後)

その結果、営業損失は778百万円（前期は554百万円の営業損失）となり、経常損失は1,003百万円（前期は952百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、カイカの子会社株式譲渡による関係会社株式売却益182百万円等の特別利益340百万円を計上したものの、のれんおよびチチカカの不採算店舗にかかる減損損失として計764百万円等の特別損失859百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失1,193百万円（前期は143百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と前期実績を大幅に上回る減益となりました。

添付資料 10 ページ

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(訂正前)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して1,235百万円減少し4,434百万円となりました。これは、利益剰余金が1,191百万円減少したことが主たる要因であります。

(訂正後)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して1,235百万円減少し4,434百万円となりました。これは、利益剰余金が1,193百万円減少したことが主たる要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は14百万円の減少（前連結会計年度は1,107百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権による減少額1,541百万円及び棚卸資産の減少額396百万円があった一方で、仕入債務の減少額567百万円及び未払金の減少額634百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は670百万円の増加（前連結会計年度は709百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出額209百万円及び無形固定資産の取得による支出額379百万円があった一方で、子会社株式の売却による収入額554百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入額512百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1,898百万円の減少（前連結会計年度は482百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入859百万円及び短期借入れによる収入370百万円等があった一方で、短期借入金の返済による支出845百万円及び長期借入金の返済による支出3,044百万円があったことによるものであります。

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は9百万円の減少（前連結会計年度は1,107百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権による減少額1,541百万円及び棚卸資産の減少額396百万円があった一方で、仕入債務の減少額567百万円及び未払金の減少額634百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は665百万円の増加（前連結会計年度は709百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出額209百万円及び無形固定資産の取得による支出額379百万円があった一方で、子会社株式の売却による収入額554百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入額512百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1,898百万円の減少（前連結会計年度は482百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入879百万円及び短期借入れによる収入350百万円等があった一方で、短期借入金の返済による支出845百万円及び長期借入金の返済による支出3,044百万円があったことによるものであります。

添付資料 18ページ

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
	(中略)	
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,210,579	1,242,022
資本剰余金	636,276	687,508
利益剰余金	1,081,038	△110,555
自己株式	△54,151	△20,635
株主資本合計	2,873,742	1,798,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,235	19,020
繰延ヘッジ損益	14	1,131
為替換算調整勘定	171,828	141,566
その他の包括利益累計額合計	175,078	161,718
新株予約権	78,589	60,700
非支配株主持分	2,543,092	2,414,010
純資産合計	5,670,501	4,434,768
負債純資産合計	16,910,823	15,444,853

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
	(中略)	
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,210,579	1,242,022
資本剰余金	636,276	685,355
利益剰余金	1,081,038	△112,445
自己株式	△54,151	△10,351
株主資本合計	2,873,742	1,804,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,235	19,020
繰延ヘッジ損益	14	1,131
為替換算調整勘定	171,828	141,526
その他の包括利益累計額合計	175,078	161,677
新株予約権	78,589	60,700
非支配株主持分	2,543,092	2,407,809
純資産合計	5,670,501	4,434,768
負債純資産合計	16,910,823	15,444,853

添付資料 19 ページ

5. 連結財務諸表

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	10,206,903	14,004,597
	(中略)	
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△36,880	△371,254
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△143,059	△1,191,594

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	10,206,903	14,004,597
	(中略)	
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△36,880	△369,365
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△143,059	△1,193,483

## 5. 連結財務諸表

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結包括利益計算書)

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
当期純損失(△)		△179,940		△1,562,848
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△9,902		△1,855
繰延ヘッジ損益		14		1,116
為替換算調整勘定		121,570		<u>△72,946</u>
その他の包括利益合計		111,682		<u>△73,684</u>
包括利益		<u>△68,257</u>		<u>△1,636,533</u>
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		△12,249		<u>△1,204,953</u>
非支配株主に係る包括利益		△56,008		<u>△431,580</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
当期純損失(△)		△179,940		△1,562,848
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△9,902		△1,855
繰延ヘッジ損益		14		1,116
為替換算調整勘定		121,570		<u>△72,904</u>
その他の包括利益合計		111,682		<u>△73,642</u>
包括利益		<u>△68,257</u>		<u>△1,636,491</u>
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		△12,249		<u>△1,206,883</u>
非支配株主に係る包括利益		△56,008		<u>△429,607</u>

## 5. 連結財務諸表 (3) 連結株主資本等変動計算書

(訂正前)

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,210,579	636,276	1,081,038	△54,151	2,873,742
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	31,443	89,758			121,201
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△109,103			△109,103
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,191,594		△1,191,594
自己株式処分差損の振替					
自己株式の取得					
自己株式の処分				△19,710	△19,710
利益剰余金から資本剰余金への振替				53,226	53,226
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		70,576			70,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31,443	51,232	△1,191,594	33,516	△1,075,402
当期末残高	1,242,022	687,508	△110,555	△20,635	1,798,339

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,235	14	171,828	175,078	78,589	2,543,092	5,670,501
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							121,201
剰余金(その他資本剰余金)の配当							△109,103
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,191,594
自己株式処分差損の振替							—
自己株式の取得							
自己株式の処分							△19,710
利益剰余金から資本剰余金への振替							53,226
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							70,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,785	1,116	△30,261	△13,359	△17,889	△129,082	△160,330
当期変動額合計	15,785	1,116	△30,261	△13,359	△17,889	△129,082	△1,235,733
当期末残高	19,020	1,131	141,566	161,718	60,700	2,414,010	4,434,768

(訂正後)

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,210,579	636,276	1,081,038	△54,151	2,873,742
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	31,443	<u>31,443</u>			<u>62,886</u>
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△109,103			△109,103
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			<u>△1,193,483</u>		<u>△1,193,483</u>
自己株式の処分		<u>△9,332</u>		<u>43,800</u>	<u>34,467</u>
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		<u>136,071</u>			<u>136,071</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	31,443	<u>49,078</u>	<u>△1,193,483</u>	<u>43,800</u>	<u>△1,069,161</u>
当期末残高	1,242,022	<u>685,355</u>	<u>△112,445</u>	<u>△10,351</u>	<u>1,804,580</u>

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,235	14	171,828	175,078	78,589	2,543,092	5,670,501
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							<u>62,886</u>
剰余金（その他資本剰余金）の配当							△109,103
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							<u>△1,193,483</u>
自己株式の処分							<u>34,467</u>
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							<u>136,071</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,785	1,116	<u>△30,302</u>	<u>△13,400</u>	△17,889	<u>△135,282</u>	<u>△166,572</u>
当期変動額合計	15,785	1,116	<u>△30,302</u>	<u>△13,400</u>	△17,889	<u>△135,282</u>	△1,235,733
当期末残高	19,020	1,131	<u>141,526</u>	<u>161,677</u>	60,700	<u>2,407,809</u>	4,434,768

## 5. 連結財務諸表

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△106,554		△1,522,579
減価償却費		85,339		<u>146,496</u>
	(中略)			
株式報酬費用		9,536		<u>8,941</u>
	(中略)			
その他		△113,635		<u>△3,171</u>
小計		<u>△948,410</u>		<u>137,315</u>
	(中略)			
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,107,934		<u>△14,125</u>
	(中略)			
その他		19,029		<u>42,822</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		△709,648		<u>670,015</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー				
預け金の増減額 (△は増加)		1,045,000		—
短期借入れによる収入		205,371		<u>370,000</u>
短期借入金の返済による支出		△2,067,398		<u>△845,085</u>
長期借入れによる収入		2,833,000		<u>859,000</u>
	(中略)			
現金及び現金同等物に係る換算差額		90,869		<u>12,375</u>
	(後略)			

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△106,554		△1,522,579
減価償却費		85,339		<u>151,010</u>
	(中略)			
株式報酬費用		9,536		<u>10,191</u>
	(中略)			
その他		△113,635		<u>△4,380</u>
小計		<u>△948,410</u>		<u>141,869</u>
	(中略)			
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,107,934		<u>△9,570</u>
	(中略)			
その他		19,029		<u>38,308</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		△709,648		<u>665,501</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー				
預け金の増減額 (△は増加)		1,045,000		—
短期借入れによる収入		205,371		<u>350,000</u>
短期借入金の返済による支出		△2,067,398		<u>△845,085</u>
長期借入れによる収入		2,833,000		<u>879,000</u>
	(中略)			
現金及び現金同等物に係る換算差額		90,869		<u>12,335</u>
	(後略)			

添付資料 25 ページ

5. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

(訂正前)

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、137,121千円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金は70,576千円増加しております。

(訂正後)

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、154,010千円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金は136,334千円増加しております。

添付資料 31 ページ

5. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	83.83円	1株当たり純資産額	<u>52.12円</u>
1株当たり当期純損失金額	△3.94円	1株当たり当期純損失金額	<u>△31.93円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	△143,059	<u>△1,191,594</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	△143,059	<u>△1,191,594</u>
期中平均株式数(株)	36,322,416	37,322,375

## (訂正後)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	83.83円	1株当たり純資産額	52.29円
1株当たり当期純損失金額	△3.94円	1株当たり当期純損失金額	△31.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	△143,059	△1,193,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	△143,059	△1,193,483
期中平均株式数(株)	36,322,416	37,322,375

添付資料 31 ページ

## 5. 連結財務諸表

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

## (訂正前)

該当事項はありません。

## (訂正後)

## I. 株式会社テリロジーとの資本業務提携について

株式会社ネクスグループ(以下、「ネクスグループ」といいます。)は、平成29年1月17日開催の取締役会において、株式会社テリロジー(JASDAQ 上場、証券コード「3356」、本社：東京都千代田区、代表取締役社長：津吹 憲男、以下、「テリロジー」といいます。)との間で資本業務提携を行うことについて決議いたしました。また、ネクスグループのその他関係会社であるシークエッジインベストメントインターナショナルリミテッドの兄弟会社である株式会社シークエッジ・インベストメント(以下、「シークエッジ・インベストメント」といいます。)もテリロジーの株式の一部を取得することとなりました。

## 1. 資本業務提携の理由

ネクスグループが注力するIoT市場においては、急速な市場拡大が見込まれており、市場規模は平成26年に約3,500億円であったものが、平成34年には3兆円を超える試算があるなど(出所：野村総合研究所「ITナビゲーター2017年版」)、引き続き非常に関心が高まっております。このような事業環境において、子会社で高付加価値の通信機器デバイスを製造する株式会社ネクス(以下、「ネクス」といいます。)と、同じく子会社で、製造・金融・流通・社会公共などの業種におけるコンサルテーションから、設計・構築・運用・保守のシステム開発事業をおこなう株式会社ネクス・ソリューションズ(以下、「ネクス・ソリューションズ」といいます。)によって、デバイス製品のハードの提供だけに留まらず、サーバーアプリケーションや、その他のアプリケーションサービスなどのIoT関連サービスの提供に注力しております。

また、平成27年6月に子会社化いたしました株式会社カイカ(2017年2月に「株式会社SJI」より商号変更、以下、「カイカ」といいます。)は、40年以上にわたり金融業を中心に製造業・公共事業・流通業等のシステム開発を行っており、現在、フィンテック関連ビジネスを戦略的注力領域に掲げ、特に重要な要因とし

てブロックチェーン技術に注目し、様々な取り組みを行っております。

このように、ネクスグループはIoTに関連するデバイス製品提供からソリューションの提供、さらにはブロックチェーンなどの先進的技術へ注力することで、様々な産業分野への通信をはじめとするソリューションの提供を行い、様々なサービスの提供を目指しております。

一方、テリロジーは、国内大手企業向けにネットワークセキュリティ分野の最先端ソリューションを提供しております。高速パケット・キャプチャとパケット保存を可能にする高性能キャプチャリングソフトウェア「Momentum」の開発・提供や、イスラエルのKELA社と販売代理店契約を結び、DarkNet※1でやり取りされるハッカーのコミュニティをモニタリングし、企業にとって脅威となる情報を検知・収集し、分析結果を提供するコンサルティングサービスを提供するなど、ネットワークゲートウェイからエンドポイントまでをカバーするセキュリティマネジメントサービスを提供しております。

また、国内情報セキュリティ市場（ツール/サービス）は、標的型サイバー攻撃への対策需要が伸びるなど継続成長を続けております。さらに、IoTとセキュリティにつきましては、平成32年にはインターネットに繋がるIoTデバイスの数は530億個を超えるといわれており（総務省、平成27年情報通信白書より）、経済産業省及び総務省でも「IoT推進コンソーシアム」を開催し、平成28年7月には「IoTセキュリティーガイドライン」を策定するなど、急速に普及するIoTシステムやこれを利用したサービス特有の性質を踏まえたセキュリティ対策の検討は急務となっております。

※1 DarkNet とは、ユーザーに匿名性（オープンWebでは存在しない）を提供するために構築されたパラレルネットワークのことです。

なお、いま世界では、蒸気による第1次産業革命、電気による第2次産業革命、ITによる第3次産業革命を経て、第4次産業革命を迎えつつあります。第4次産業革命では車や家電などすべてのものがインターネットに接続され、そのビッグデータの高度な解析が可能となると言われています。AIやブロックチェーンの発展により、現在よりはるかに効率化・省力化された未来が予測され、それらが半ば自律的に現実社会を動かすこととなるでしょう。現実世界（Physical Part）の制御対象のさまざまな状態を数値化し、仮想世界（Cyber Part）において定量的に分析することで新しい知見を引き出し、さらに現実世界へフィードバック及び制御するCyber-Physical Systemが実現されることとなります。

そのような世界においては、現実世界のビッグデータをIoT技術によって保持、収集する能力、それらを仮想世界（Cyber Part）においてAIやブロックチェーンによって管理、分析する能力が重要になってきます。また、多くのプライベートな情報を含むビッグデータをやり取りするCyber-Physical Systemにおいては、全体を通じてセキュリティが非常に重要な技術になってきます。

我が国では、平成26年11月にサイバーセキュリティ基本法が成立し、国や各機関などの責務や戦略、基本的施策が明確化されましたが、内部犯行による情報漏えいや標的型サイバー攻撃の増加など、企業が負担するセキュリティ対策コストは増加の一途をたどっています。国内情報セキュリティ市場（ツール/サービス）も当面は持続的に上昇基調が続く傾向でもあります。国内の上場会社にとって、セキュリティ対策の品質向上とコスト負担の軽減は、企業価値の高める上での大きな課題となっていると言えます。

このような環境下で、ネクスグループは、様々なネットワーク上の様々な脅威から機器やシステム、重要な情報を守り、安全にIoT機器を利用できる社会を実現するために、ネクスグループの持つIoT機器開発技術とテリロジーの持つセキュリティ技術を併せた製品の共同開発を行うことといたしました。

一例としては、車がクラウドと接続し様々な情報サービスを受ける事ができるコネクテッドカーにおいて、ハッキングによる遠隔操作の脅威や情報漏洩を防ぐため、ネクスのOBD II型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX4x0NC」をベースとした車載用デバイス機器の開発や、その他監視カメラや、ATM、M2M通信ゲートウェイなど様々なIoT機器における、機器間および機器とクラウド間のセキュリティを確保する製品の開発を目指します。あわせて、ネクスがハード方面、ネクス・ソリューションズがソフト方面を中心とした新製品の共同マーケティング、またネクスグループ、テリロジーの持つ営業基盤を活用した営業促進の連携も行っております。

これらが両社の目指す戦略と合致し企業価値向上に繋がることから業務提携を実施することといたしました。また、本件取り組みを密接かつ確実にすすめていくために、あわせて資本提携も実施することといたしました。

なお、本件については、テリロジーが主力事業であるセキュリティ関連商材につき、幅広く業務提携及び協業相手を模索していたところ、上場企業への投資実績もあるシークエッジ・インベストメントが候補に挙

がり、当初シークエッジ・インベストメントにテリロジーの議決権20%相当分の投資の打診があったのですが、その際、シークエッジ・インベストメントより、高いシナジー効果が見込まれるとのことでネクスグループが紹介されました。

その後、協業においてより高いシナジーが見込まれたことから、ネクスグループとテリロジーとの協議により、強固な業務提携を推進する為に、資本提携も行うとの合意にいたりました。ネクスグループとの協業においてより高いシナジーが見込まれ、ネクスグループの経営戦略上魅力ある投資と判断し、ネクスグループにおいて株式取得の検討をいたしました。

デューデリジェンスの結果を踏まえ、資本参加の方法については、代表取締役である津吹氏、取締役である阿部氏の所有する株式の譲受とし、テリロジーが引き続き現体制にて事業運営を行っていくことを鑑み、両社合意の上で、20%未満の譲渡が適切との結論にいたり、また、ネクスグループの経営に与える影響を勘案し、売主と協議した結果、同時にシークエッジ・インベストメントへ投資参加の提案を行うことといたしました。

## 2. 資本業務提携の内容

### (1) 業務提携の内容

- ① ネクスとのIoT商品の共同開発
- ② ネクスグループ、ネクスおよびネクス・ソリューションズとテリロジーとの双方の営業基盤を活用した営業促進の連携
- ③ ネクスグループ、ネクスおよびネクス・ソリューションズとテリロジーとの新製品の共同マーケティング

### (2) 資本提携の内容

テリロジー社の代表取締役津吹憲男氏および取締役阿部昭彦氏よりテリロジーの発行済株式のうちネクスグループが2,291,700株（議決権の14.9%）を630,217,500円で、シークエッジ・インベストメントが753,700株（議決権の4.9%）を207,267,500円で取得予定です。

また、ネクスグループからテリロジーの第28回定時株主総会において承認されることを前提に取締役2名の派遣を予定しております。

## 3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 商号	株式会社テリロジー	
(2) 所在地	東京都千代田区九段北1-13-5	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 津吹 憲男	
(4) 事業内容	①海外ハードウェア、ソフトウェア製品の輸入販売 ②ネットワーク関連製品の販売 ③エンドユーザへのシステムコンサルティングと構築・教育 ④ネットワーク構築・工事 ⑤ネットワーク関連製品の保守サービス ⑥アプリケーションソフトウェアの開発	
(5) 資本金	1,182,604千円	
(6) 設立年月日	1989年7月14日	
(7) 大株主及び持ち株比率	津吹 憲男	30.24%
	阿部 昭彦	9.76%
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当該事項はありません。
	人的関係	当該事項はありません。
	取引関係	当該事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当該事項はありません。

(9) 当該会社の直近3年間の経営成績及び財政状態 (単位: 百万円 日本円)			
	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
純資産	933	723	699
総資産	2,656	3,052	2,455
1株当たり純資産 (円)	60.71	47.03	45.47
売上高	2,560	2,804	2,639
営業利益	△121	△212	26
経常利益	△153	△207	0
税引前当期純利益	△144	△207	△17
当期純利益	△147	△211	△19
1株当たり当期純利益 (円)	△9.58	△13.76	△1.25
1株当たり配当金 (円)	—	—	—

#### 4. 日程

平成29年1月17日 ネクスグループ、ネクス、ネクス・ソリューションズ、シークエッジ・インベストメント取締役会決議日

平成29年1月17日 ネクスグループ資本業務提携契約締結日

ネクス、ネクス・ソリューションズ業務提携契約締結日

平成29年1月17日 業務提携開始日

平成29年2月1日 払込日

#### II. 株式会社カイカにおける第5回新株予約権の行使による増資

株式会社カイカが平成27年6月30日に発行した第5回新株予約権につき、平成29年1月13日から平成29年1月18日までの間に以下のとおり行使されました。

##### (1) 行使された新株予約権の概要

###### ①新株予約権の名称

第5回新株予約権 (第三者割当)

###### ②行使価格

1株当たり35円

###### ③行使新株予約権個数

7,000個

###### ④行使者

SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED

###### ⑤交付株式数

7,000,000株

###### ⑥行使価額総額

245,000,000円

##### (2) 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金

###### ①増加する発行済株式数

7,000,000株

###### ②増加する資本金の額

124,831,000円

## 5. 個別財務諸表

## (2) (損益計算書)

## (訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年1月1日	(自	平成28年1月1日
	至	平成27年12月31日)	至	平成28年12月31日)
売上高		605,685		607,650
売上原価				
		(中略)		
為替差益		—		54
その他		509		26
営業外収益合計		4,727		1,313
営業外費用				
支払利息		33,548		34,163
為替差損		66		27
その他		519		307
営業外費用合計		34,134		34,498

(後略)

## (訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年1月1日	(自	平成28年1月1日
	至	平成27年12月31日)	至	平成28年12月31日)
売上高		605,685		607,650
売上原価				
		(中略)		
為替差益		—		27
その他		509		26
営業外収益合計		4,727		1,286
営業外費用				
支払利息		33,548		34,163
為替差損		66		—
その他		519		307
営業外費用合計		34,134		34,471

(後略)

## 5. 個別財務諸表

## (3) (株主資本等変動計算書)

## (訂正前)

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,210,579	-	636,276	636,276	△56,793	△56,793	△54,151	1,735,910	48,404	1,784,314
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	31,443	31,443		31,443				62,886		62,886
剰余金 (その他資本剰余金) の配当			△109,103	△109,103				△109,103		△109,103
当期純損失 (△)					△91,106	△91,106		△91,106		△91,106
配当による資本準備金の積立		33,700	△33,700							二
自己株式処分差損の振替			△9,332	△9,332				△9,332		△9,332
自己株式の取得										
自己株式の処分							43,800	43,800		43,800
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									△25,242	△25,242
当期変動額合計	31,443	65,143	△152,136	△86,993	△91,106	△91,106	43,800	△102,856	△25,242	△128,099
当期末残高	1,242,022	65,143	484,139	549,283	△147,899	△147,899	△10,351	1,633,054	23,161	1,656,215

## (訂正後)

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,210,579	-	636,276	636,276	△56,793	△56,793	△54,151	1,735,910	48,404	1,784,314
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	31,443	31,443		31,443				62,886		62,886
剰余金 (その他資本剰余金) の配当		33,700	△142,804	△109,103				△109,103		△109,103
当期純損失 (△)					△91,106	△91,106		△91,106		△91,106
自己株式の処分			△9,332	△9,332			43,800	34,467		34,467
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									△25,242	△25,242
当期変動額合計	31,443	65,143	△152,136	△86,993	△91,106	△91,106	43,800	△102,856	△25,242	△128,099
当期末残高	1,242,022	65,143	484,139	549,283	△147,899	△147,899	△10,351	1,633,054	23,161	1,656,215

以上